

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																						
ヒロ・デザイン専門学校		昭和51年7月24日		徳永 隆裕		〒 860-0012 (住所) 熊本県熊本市中央区紺屋今町3-14 (電話) 096-352-9059																																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人出田文化学園		平成1年1月11日		徳永 隆裕		〒 860-0012 (住所) 熊本県熊本市中央区紺屋今町3-14 (電話) 096-352-9059																																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
服飾・家政	服飾専門課程	ファッションビジネス科		平成28(2016)年度		平成26(2014)年度																																						
学科の目的	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育及び専修学校教育を行い、実践的な知識・技術等を取得し社会に貢献できる創造的で人間性豊かな人材を育成することを目的とする。																																											
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	将来のキャリアに合わせた専門性を深めながら、幅広くビジネスを学び、ファッションビジネスのプロを目指します。ファッション業界の流通、小売り分野での幅広い知識と技術を身に付け、接客ロールプレイングや企業インターンシップ等での演習・実習による実践的な授業で、業界の即戦力となるレベルのスキルを修得する。専門士取得。ファッション教育振興協会主催、ファッション色彩検定、パターンメーキング技術検定、ファッションビジネス検定等の資格取得が可能。																																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間 69 単位	単位時間 48 単位	単位時間 9 単位	単位時間 29 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																																				
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																																							
40人	9人	0人		0%	33%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>1</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>33</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) (株)CAN、(株)ペイブルック、(株)アズノウアズ</p>								■卒業生数(C)	:	3	人	■就職希望者数(D)	:	3	人	■就職者数(E)	:	3	人	■地元就職者数(F)	:	1	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	33	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業生数(C)	:	3	人																																									
■就職希望者数(D)	:	3	人																																									
■就職者数(E)	:	3	人																																									
■地元就職者数(F)	:	1	人																																									
■就職率(E/D)	:	100	%																																									
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	33	%																																									
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%																																									
■進学者数	:	0	人																																									
■その他	:																																											
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有る場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																											
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hiro-design.ac.jp/course/professional/">https://www.hiro-design.ac.jp/course/professional/</a>																																											
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>69 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>1 単位</td></tr> </table>								総授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総単位数	69 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	4 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	4 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	4 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	1 単位								
総授業時数	0 単位時間																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																											
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																											
うち必修授業時数	単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																											
総単位数	69 単位																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	4 単位																																											
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																											
うち必修単位数	4 単位																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	4 単位																																											
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	1 単位																																											
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>5人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	5人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3人																																											
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																											
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																											
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																											
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																											
計	5人																																											

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業関係講師や、実習等で連携関係にある企業等との関係を重視するとともに、新たな関連企業との関係構築に努め、そこから得た情報や、業界ニュース等から得た情報を基に、業界の動向を捉え、実践に役立つように常に科目や時間数の見直しを行っていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫)にあたっては、教育課程編成委員会における提言や助言を、各年度教育課程編成方針会議において教育課程編成に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
川口 滋	くまもとデザイン協議会 顧問	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
中西 健也	有限会社 中西商会 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
福丸 清継	株式会社フォルムアイ 福岡事業部 副部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
上島 かおり	キャリアコンサルタント、産業カウンセラー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
下田 眞一郎	くまもとファッション協会 副会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	②
徳永 隆裕	学校法人出田文化学園理事長 兼ヒロ・デザイン専門学校校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
本田 茂貴	ヒロ・デザイン専門学校 副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
井手 真由	ヒロ・デザイン専門学校 教務部 ファッション学科長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月27日 15:30～16:30

第2回 令和7年2月19日 15:00～16:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・指導の個別化(基本的な知識と技術の習得のために学生の状況に合わせた柔軟な指導)と学習の個性化(学生の各自の興味関心事に合わせた学習機会の提供)を実施し、専門学校卒業レベルの知識と技術の修得を目指すにあたり評価の減点方式より加点方式が時代に合うのでは、との意見を踏まえ、評価方法を再検討。また、学科編成と編入制度の見直しに関して学生の多様化と個々の目的に合わせて能力を伸ばす為に、選択できる制度があると幅が広がるとの意見を頂いた。併せて、今後へのヒントとして新しい「学び」で既存の服飾系分野を超えるために「ファッション×○○○○+テクノロジー」とした時、「○○○○」にはどういったコンテンツ、カリキュラムを入れたらいいかをご意見頂いた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界の人材育成を行うため、関係業界及び関連企業と密接な連携を図り、共に協力して、業界を支える人材の育成にあたる。また、即戦力となる人材を育成するため、実習・演習等においては、企業等と協定書や契約書を結び、企業関係者による直接授業や、現場実習を多く取り入れるものとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アパレル演習における企業へのインターンシップにおいて、毎日の「業務日誌」に学生の目標設定に対して実際に研修した結果による企業側の指導及び評価を記載したレポートを頂くとともに、研修全体を通した「インターンシップ評価表」も頂き、その後の教育・指導に活用している。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
販売技術	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	販売理論、接客のプロセスと技法、サービスとクレーム対応、顧客管理など、講義とロールプレイング演習を通して習得。適宜企業担当者より指導を受ける。	(株)鶴屋百貨店
ビジネス企画	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	市場調査、分析などを基に、ターゲット設定、仕入、品揃え、販売計画まで、業界の現状を踏まえて企画立案し、出店を通して実践的に学ぶ。適宜企業担当者より現場指導を受ける。	(株)鶴屋百貨店
アパレル演習	3. 【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	大手メーカーや地元企業でのインターンシップを通して、実践的な接客や販売スキルを身に付ける。	(株)エス・グループ (株)鶴屋百貨店
特別講義	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	幅広い分野で活躍する人や卒業生講話を実施したり、美術館での鑑賞を行ったりと幅広い専門的な知識や一般教養を身に付ける。	熊本県立美術館、熊本市現代美術館 等

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学生が卒業後の各分野で要請される専門的な知識・技能を身につけるため、教職員がその内容について指導できるレベルの能力を身に付けていることが基本であることから、率先して研鑽に励むこととする。外部研修受講に当たっては、より専門的で高度な業界の最新の知識及び技術の修得を図る事を目的とする。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「文化服装学院連鎖校協会夏季研修会」	連携企業等:	文化服装学院連鎖校協会主催
期間:	令和6年7月8日(月)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	高田賢三の功績と人柄 ～次世代の若者に繋ぐ		
研修名:	基本パンツセミナー	連携企業等:	株式会社我望
期間:	令和6年6月1日(土)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	ボディとロジックを理解してパンツ表現を深めよう		
研修名:	タックパンツセミナー～クリーズ線とタック～	連携企業等:	株式会社我望
期間:	令和6年12月7日(土)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	タックの方向とクリーズ線の関係の検証報告		

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	“ビジネス交渉力”の最強の鍛え方	連携企業等:	(公財)日本電信電話ユーザ協会主催
期間:	令和6年9月26日(木)	対象:	教務部担当教員
内容	ビジネス取引の際必要とされる交渉術について。商品仕入れや販売時の交渉を学ぶ		
研修名:	世界最高の伝え方！～世界水準の「コミュニケーションスキル」を伝授！	連携企業等:	(公財)日本電信電話ユーザ協会主催
期間:	令和6年12月12日	対象:	教務部担当教員
内容	相手へ伝わる伝え方、声掛けのスキルを学ぶ		
研修名:	子どもの強みの見つけ方・伸ばし方	連携企業等:	(公財)日本電信電話ユーザ協会主催
期間:	令和7年1月23日(木)	対象:	教務部担当教員
内容	すべての子が“強みの芽”を持って生まれているという事を理解し、多様化する中、個々の個性を伸ばすための方法、見つけ方について学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ドロップショルダーコート(ドロップ袖)	連携企業等:	株式会社我望
期間:	令和7年6月14日(土)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	現代的なドロップスリーブコートのパターンメイキングを学ぶ		
研修名:	ファッションビジネスと生成AIの現在地と今後の展望	連携企業等:	ファッションビジネス学会主催
期間:	令和7年6月28日(土)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	ファッションビジネスと生成AIにカンファレンス。4つの講義とトークセッションにて生成AIの現在地を学ぶ		
研修名:	「これからファッションを志す学生たちへ伝えてほしいこと」	連携企業等:	文化服装学院 連鎖校協会主催
期間:	令和7年7月8日(月)	対象:	ファッション学科担当教員
内容	教育現場の教員に向けて、ファッション業界最前線の情報や学生指導のヒントを学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	『タイプ別コミュニケーション講座』	連携企業等:	(公財)日本電信電話ユーザ協会主催
期間:	令和7年8月27日(水)	対象:	教務部担当教員
内容	「タイプ別人との接し方」にもとづくコミュニケーションスキルのノウハウを学ぶ。		
研修名:	熊本県私立専修学校各種学校教職員研修会	連携企業等:	熊本県専修学校各種学校連合会主催
期間:	令和7年8月29日(金)	対象:	教務部担当教員
内容	人権教育の推進について		
研修名:	ファッションの未来「教育とビジネスの現場から考えるイノベーション」	連携企業等:	ファッションビジネス学会主催
期間:	令和7年9月8日(月)	対象:	教務部担当教員
内容	「ファッションの未来を創る教育と産業の関係性」のシンポジウム。急速に変化する社会に適応しながらも、私たちは何を守り、どんな新しい価値を創造していくべきか。学校教育と企業の現場、双方の視点で考察を深める。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、社会的要請に応えた実践的かつ高度で専門的な知識・技能を付与する職業教育を行うこととした本校の教育活動について、その目標の達成に向けた取組状況や達成状況について評価を行い、その評価結果を次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用し、組織的・継続的な改善を図ることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学習成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

年々各項目の評価が上がり、今回の各項目における評価がほとんどAランクとなった。今後さらに学校の状況を向上させるには、各項目のアンケート結果を詳細に分析したり、評価点のハードルを上げる等の検討が必要との学校関係者評価委員会の意見を踏まえ、今後検討を行う。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山田 達也	株式会社鶴屋百貨店 New-S館館長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業
園田 清秀	ANDO HOTEL KUMAMOTO (株)ワン・ステーションホテル熊本 総支配人	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業
柳田 壽昭	熊本県立翔陽高等学校 学校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	高等学校
箕輪 茜	ホテル日航熊本 (卒業生)	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
松本 翔太	プロフェッショナルデザイン科(在校生)	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	在校生
村上 優太	ファッションビジネス科(在校生)	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	在校生
下田 眞一郎	くまもとファッション協会 副会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	有識者
徳永 隆裕	学校法人出田文化学園 理事長 ヒロ・デザイン専門学校 学校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	学校
馬場 裕二	ヒロ・デザイン専門学校 企画広報部	令和7年2月1日～令和9年3月31日(2年)	学校

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: URL: <https://www.hiro-design.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月25日



授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			服飾造形論	衣服の基本的な構造や縫製方法を学ぶ。素材、デザインによる縫製方法や基本アイテムを、パターン、仕様工程に沿って製作し特徴を理解する。	1通		11	△	○	○	○				
2		○		服飾造形論	衣服の基本的な構造や縫製方法を学ぶ。素材、デザインによる縫製方法や基本アイテムを、パターン、仕様工程に沿って製作し特徴を理解する。	2通		16	△	○	○	○	○			
3	○			服飾デザイン論	業界のあらゆる分野に必要な基本的知識を講義・演習を通して学ぶ。基礎デザインの原則の理論と技法を理解し、あらゆるデザインワークに活かす。	1通		4	○	△	○				○	
4	○			アパレル素材品質論	アパレル製品の主要な繊維、テキスタイルの基礎知識と皮革、毛皮、新素材の開発、加工技術の発達までの幅広い知識と理解を得る。	1～2通		5	○	△	○			○	○	
5	○			服装史	ヨーロッパに端を発した洋服の歴史をその文化と共に知ることで、服の将来を展望し、創作活動とビジネスに繋げる。	1通		2	○		○				○	
6	○			ファッションビジネス論	ファッション産業の特性や構造、ビジネス戦略の変遷とグローバル化などの近年の動向、消費者とファッションの関係など、ファッションビジネスを深く掘り下げて学ぶ。	1通		4	○	△	○			○		
7		○		ファッションビジネス論	ファッション産業の特性や構造、ビジネス戦略の変遷とグローバル化などの近年の動向、消費者とファッションの関係など、ファッションビジネスを深く掘り下げて学ぶ。	2通		4	○	△	○			○	○	
8	○			販売技術	販売理論、接客のプロセスと技法、サービスとクレーム対応、顧客管理など、講義とロールプレイング演習を通して習得。	1通		4	○	△	○				○	
9		○		販売技術	販売理論、接客のプロセスと技法、サービスとクレーム対応、顧客管理など、講義とロールプレイング演習を通して習得。	2通		10	△	△	○	○			○	
10	○			ファッションコーディネート	トレンドスタイリングから体型や個性にあったコーディネートなど、テーマに合わせたコーディネート演習を通じ、提案力を身に付ける	1通		4	△		○	○			○	
11		○		生産管理	物作り（洋服）の仕組みや段取りの大切さ、人、材料、機械、情報の関係を学び、アパレル業界における生産管理の必要性と管理の目的を理解する。	2後		1	○		△	○			○	
12		○		ビジネス企画	市場調査、分析などを基に、ターゲット設定、仕入、品揃え、販売計画まで、業界の現状を踏まえて企画立案し、出店を通して実践的に学ぶ	2通		7	△	△	○	○	○	○	○	○
13		○		リテールMD	リテールMD、販売促進計画及びVMDについてシーズンごとの考え方・展開について実践的に学ぶ	2通		3	○	△	△	○	○	○	○	○
14	○			アパレル演習	大手メーカーや地元企業でのインターンシップを通して、実践的な接客や販売スキルを身に付ける。	2通		1			○	○			○	○
15	○			英会話	グローバル化が進むファッション業界に対応すべく、ファッションビジネスの現場ですぐに使える実践的な英会話を音読、ロールプレイングを中心に、話す技術を身に付ける。	1後～2前		2	△	○		○			○	
16	○			一般教養	仕事をしていく上での最低限のコミュニケーション（口頭表現、文章表現）ができる力を身に付け、就職試験で課される一般教養試験に対応できるようにする。	1～2通		2	○	△		○			○	
17	○			特別講義	幅広い分野で活躍する人や卒業生講話を実施したり、美術館での鑑賞を行ったりと幅広い専門的な知識や一般教養を身に付ける。	1～2通		2	○		△	○	○	○	○	○
18	○			イベント	ファッションショーや学年交流行事及び企業とのコラボ等のイベントを通じて協調性や実践力等を養う。	1～2通		4			○	○	○	○	○	○
合計						18	科目	86 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：各学年において、授業日数の4/5以上の出席及び「不可」が2科目以内	1学年の学期区分	2期
履修方法：各学年において、授業日数の4/5以上の出席及び「不可」が2科目以内	1学期の授業期間	17週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。